

## その他リリース情報

[田 一覧へ戻る](#)

### 「電気事業低炭素社会協議会」の設立について

2016年2月8日  
電気事業連合会  
電源開発株式会社  
日本原子力発電株式会社  
特定規模電気事業者有志

電気事業連合会加盟会社、電源開発株式会社、日本原子力発電株式会社、および特定規模電気事業者（新電力）有志は、「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げた目標の達成に向けた取り組みを着実に推進するため、本日、「電気事業低炭素社会協議会」（以下「本協議会」）を設立いたしました。

私どもは、2015年7月に、低炭素社会の実現に向けた自主的枠組みを構築するとともに、「電気事業における低炭素社会実行計画」（以下「実行計画」）を策定し、電気事業全体で低炭素社会の実現に取り組むこととしております。（2015年7月17日公表）

本協議会では、目標達成に向けた取り組みが実効性あるものとなるよう、会員事業者がそれぞれの事業形態に応じて策定・実施する取り組みを促進・支援してまいります。加えて、会員事業者の取り組み状況を適切に確認・評価し、本協議会全体でPDCAサイクルを推進することにより、目標の達成に向けた取り組みの実効性を高めてまいります。

私どもは、本協議会での取り組みを通じて、低炭素社会の実現に向けた実効性のある対策を推進してまいります。





<お問い合わせ先>

電気事業低炭素社会協議会 事務局

03-5221-1438

[info@e-lcs.jp](mailto:info@e-lcs.jp)

## 添付資料

-  [別紙【電気事業低炭素社会協議会の概要】](#)
-  [参考資料1 組織形態](#)
-  [参考資料2 PDCAサイクルの仕組み](#)
-  [電気事業低炭素社会協議会規約](#)

## 【電気事業低炭素社会協議会の概要】

設立日	2016年2月8日
目的	電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者が、独自かつ個別に実行計画に取り組むことを促進・支援し、もって電力業界全体において実効性ある地球温暖化対策を推進すること
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行計画の進捗状況の確認と確認結果の報告・公表</li> <li>・実行計画の見直し・変更</li> <li>・本協議会に関する情報発信等</li> <li>・会員事業者に対する情報の提供</li> <li>・その他目的達成のために必要な事業</li> </ul>
会員 (予定含む)	<p>イーレックス㈱、出光グリーンパワー㈱、伊藤忠エネクス㈱、エネサーブ㈱、          ㈱エネット、㈱F-Power、大阪ガス㈱、沖縄電力㈱、オリックス㈱、          関西電力㈱、㈱関電エネルギーソリューション、九州電力㈱、          サミットエナジー㈱、JXエネルギー㈱、四国電力㈱、          昭和シェル石油㈱、新日鉄住金エンジニアリング㈱、ダイヤモンドパワー㈱、          中国電力㈱、中部電力㈱、テス・エンジニアリング㈱、          テプコカスタマーサービス㈱、電源開発㈱、東京ガス㈱、東京電力㈱、          東燃ゼネラル石油㈱、東北電力㈱、北陸電力㈱、北海道電力㈱、          日本原子力発電㈱、日本テクノ㈱、日本ロジテック協同組合、          プレミアムグリーンパワー㈱、丸紅㈱、三井物産㈱、          ミツウロコグリーンエネルギー㈱</p> <p style="text-align: right;">以上 36 社</p>
事務局	電気事業連合会

## 【参考：電気事業における低炭素社会実行計画】

## (フェーズⅠ：2020年度の削減目標)

- ・火力発電所の新設等に当たり、経済的に利用可能な最良の技術 (BAT) を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約700万t-CO<sub>2</sub>の削減を見込む。

## (フェーズⅡ：2030年度の削減目標)

- ・2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度 (使用端) を目指す。
- ・火力発電所の新設等に当たり、経済的に利用可能な最良の技術 (BAT) を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO<sub>2</sub>の排出削減を見込む。

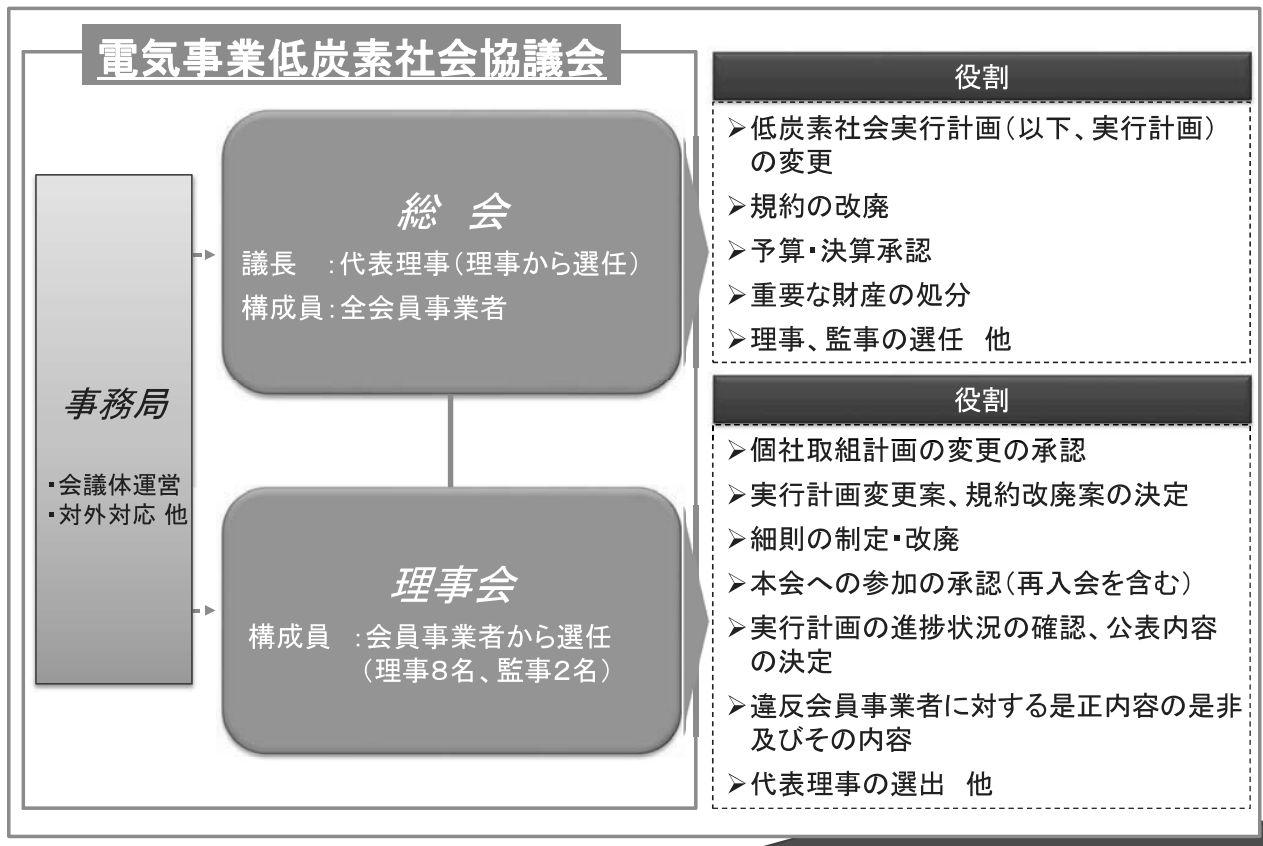
※ 排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度は、政府の長期エネルギー需給見通しで示されたエネルギーミックスから算出される国全体の排出係数であり、2013年対比▲35%程度相当と試算。

$$\left( \frac{2030年度のCO_2排出量想定値 (3.6億t-CO_2)}{2030年度の電力需要想定値 (9,808億kWh)} = 0.37kg-CO_2/kWh 程度 \right)$$

※ 約700万t-CO<sub>2</sub>および約1,100万t-CO<sub>2</sub>は、2013年対比降の主な電源別におけるBATの導入による効果等を最大削減ポテンシャルとして示したものの。

以上

## 参考資料1 組織形態



## 参考資料2 PDCAサイクルの仕組み

